

4

資料編



羽曳野市人口ビジョンおよび地域の未来予測

■ 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の令和5(2023)年推計において、令和32(2050)年の人口は73,479人と予測されています。

年齢3区分別に見ると、年少人口、生産年齢人口が減少する一方、老年人口が横ばいのため、令和32(2050)年には高齢化率が約45%になると推計されています。

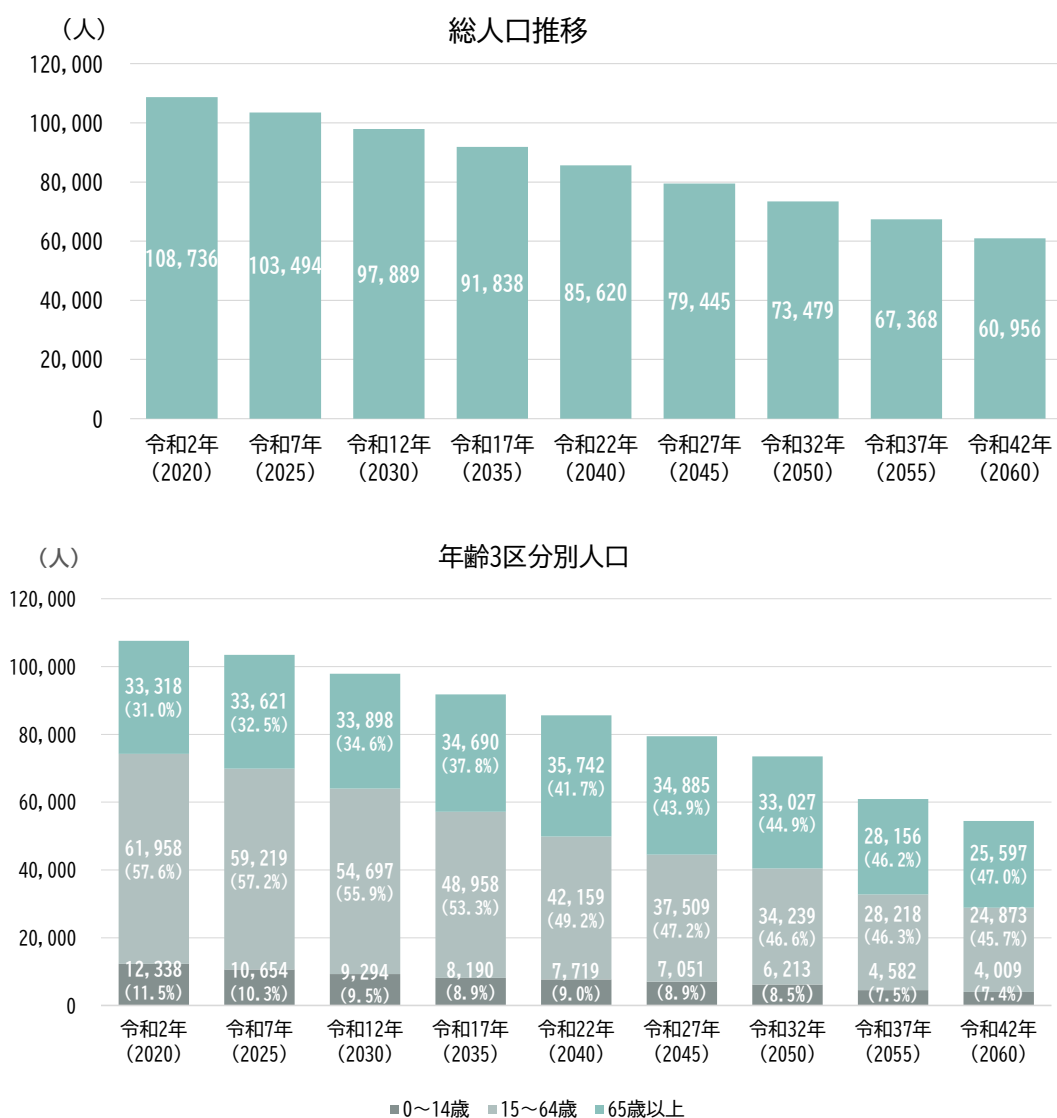


図 人口の将来予測

資料：国立社会保障・人口問題研究所

250m メッシュ人口を見ると、令和 2(2020)年令和 32(2050)年にかけて、市内全域で人口減少が見込まれておりますが、特に南東部を中心に 50%以上の人口減少となっているエリアが多いことが推計されています。

人口メッシュ分析：地域をメッシュ（格子状の区画）に分け、各メッシュに人口や世帯数などの属性情報を紐づけ、その分布や変化を分析する手法。

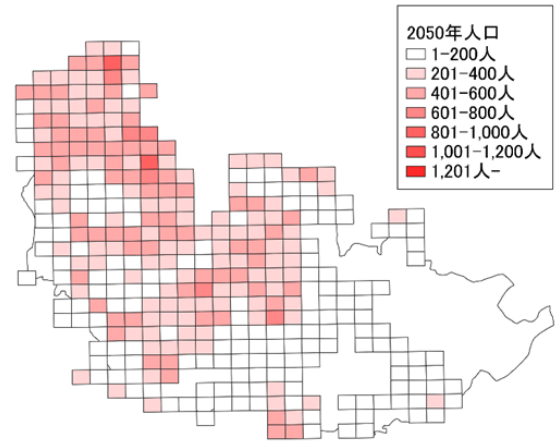
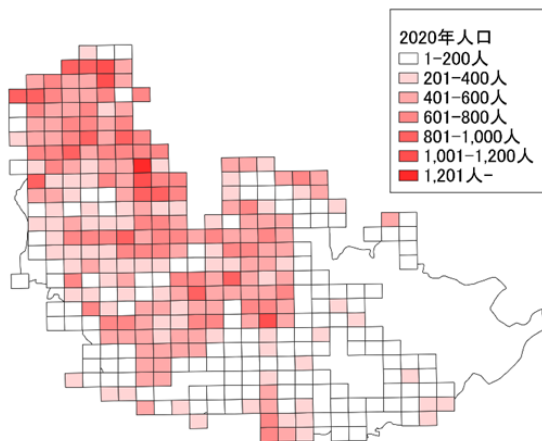


図 令和 2(2020)年のメッシュ人口

図 令和 32(2050)年のメッシュ人口（推計）

資料：国土数値情報（令和 6（2024）年）

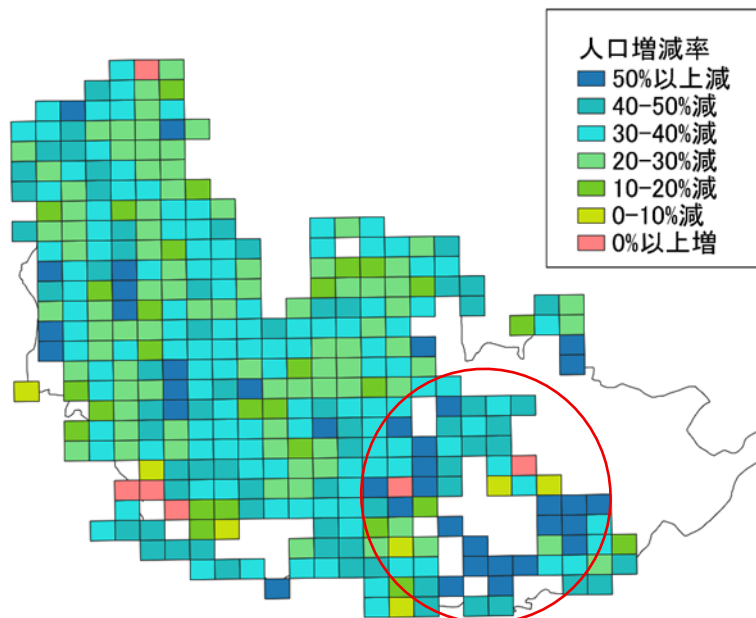
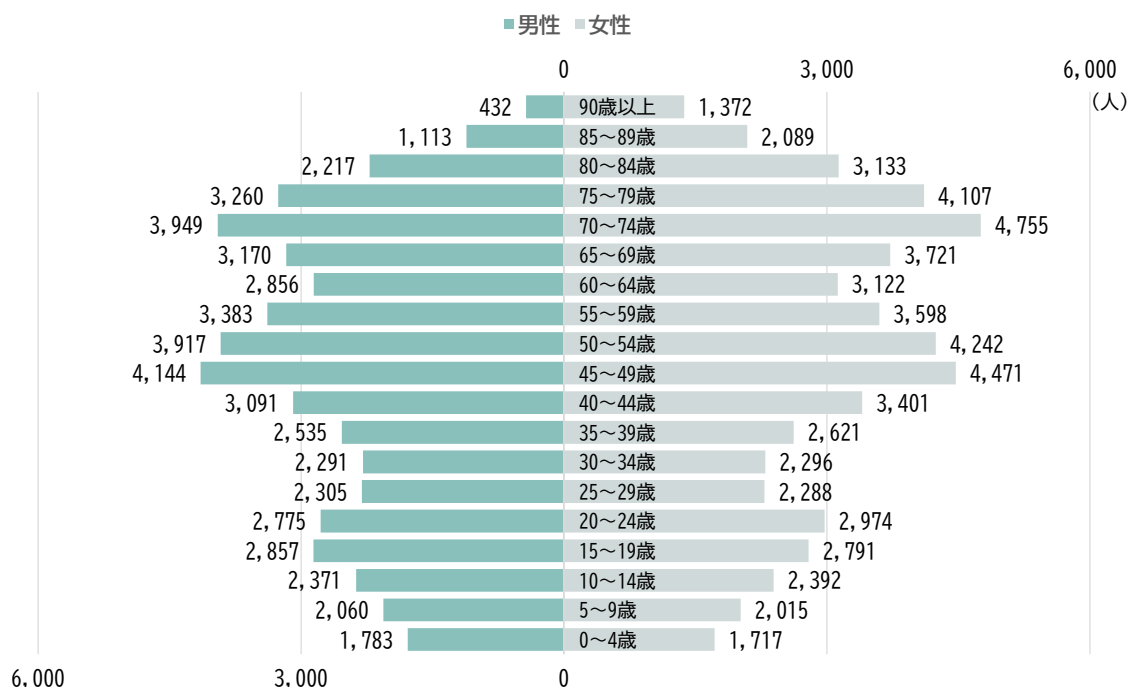


図 令和 2(2020)年から令和 32(2050)年にかけての人口減少率（推計）

資料：国土数値情報（令和 6（2024）年）

人口ピラミッドを見ると、令和 32(2050)年は、老年人口の中でも特に 75 歳以上の人口が多くなっています。

人口ピラミッド (2020)



人口ピラミッド (2050)

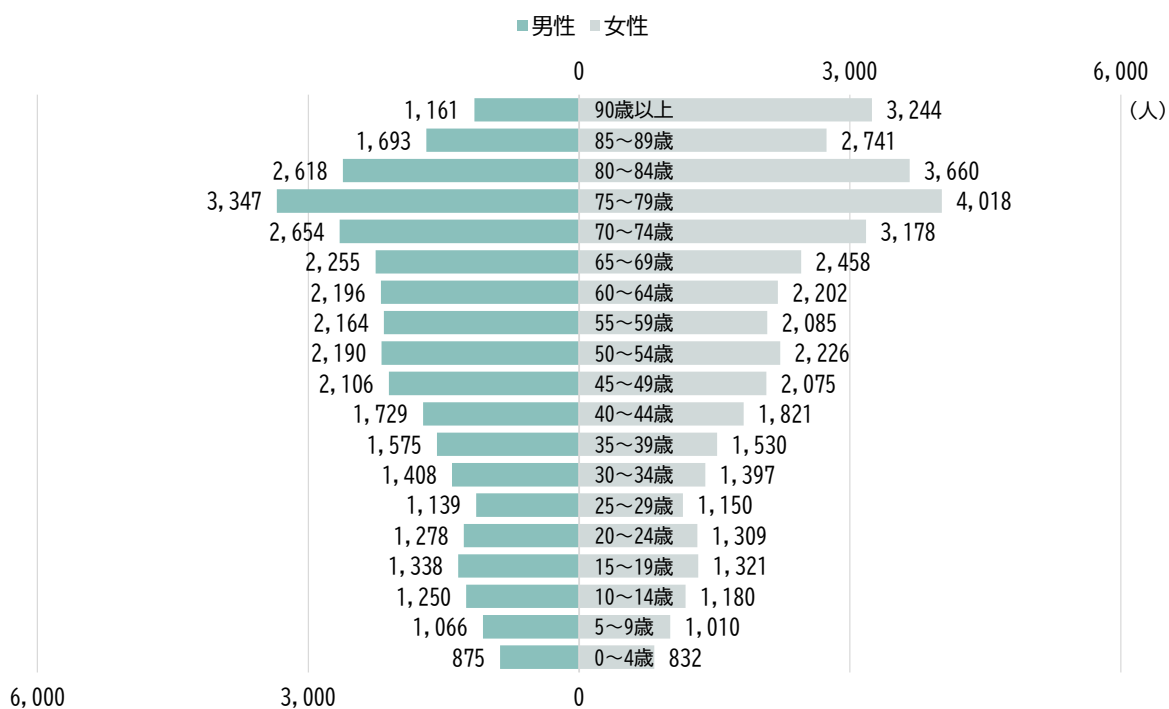


図 人口ピラミッド

資料：国立社会保障・人口問題研究所

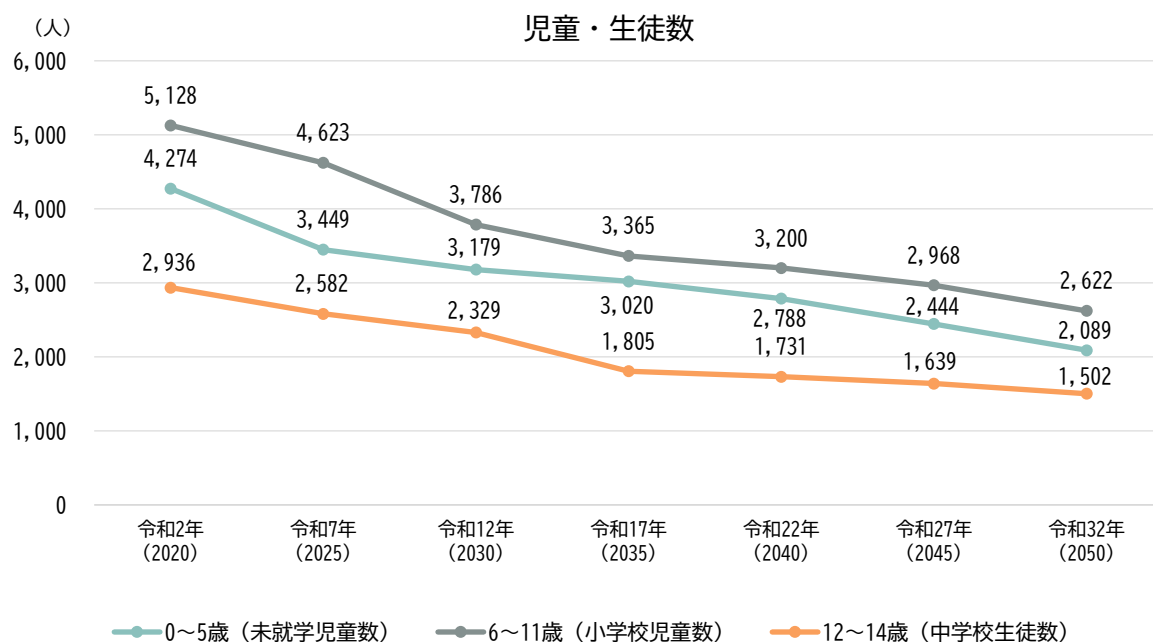


図 児童・生徒数の将来予測

資料：国立社会保障・人口問題研究所

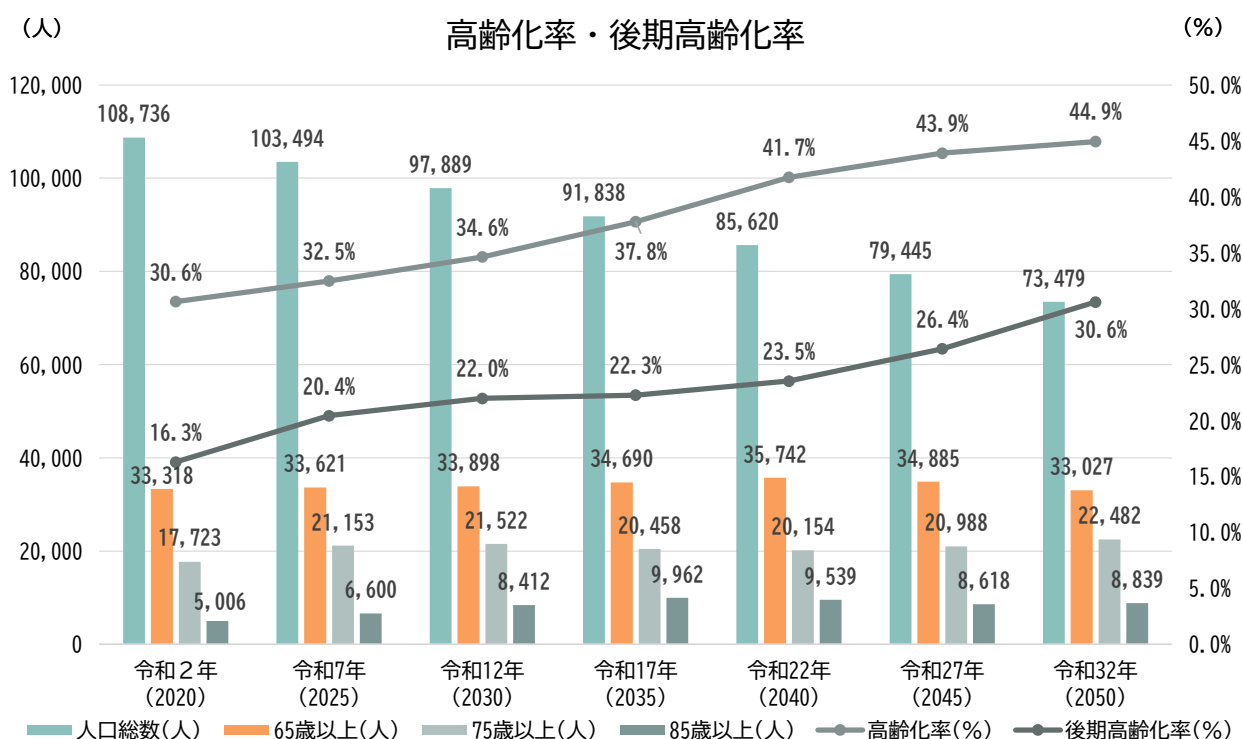


図 高齢者の年代別人口の将来予測

資料：国立社会保障・人口問題研究所

■ 医療・介護

医療指数の推移を社人研推計および地域医療情報システム（日本医師会）の計算式を用いて算定すると、人口減少に伴い、医療需要が低下する予測となっています。

■医療需要予測：

各年齢階層の需要量を以下で計算し、2020年の国勢調査に基づく需要量=100として指数化
 ・各年齢階層の医療需要量=～14歳人口×0.6+15～39歳人口×0.4+40～64歳人口×1.0+65～74歳人口×2.3+75歳～人口×3.9

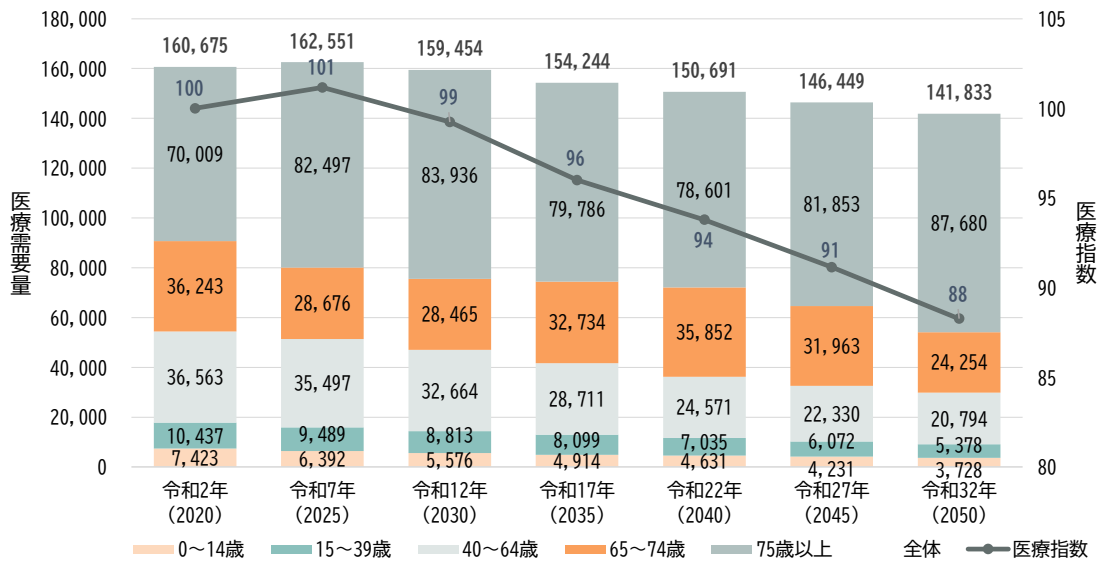


図 医療需要の将来予測

資料：国立社会保障・人口問題研究所/日本医師会「地域医療情報システム」

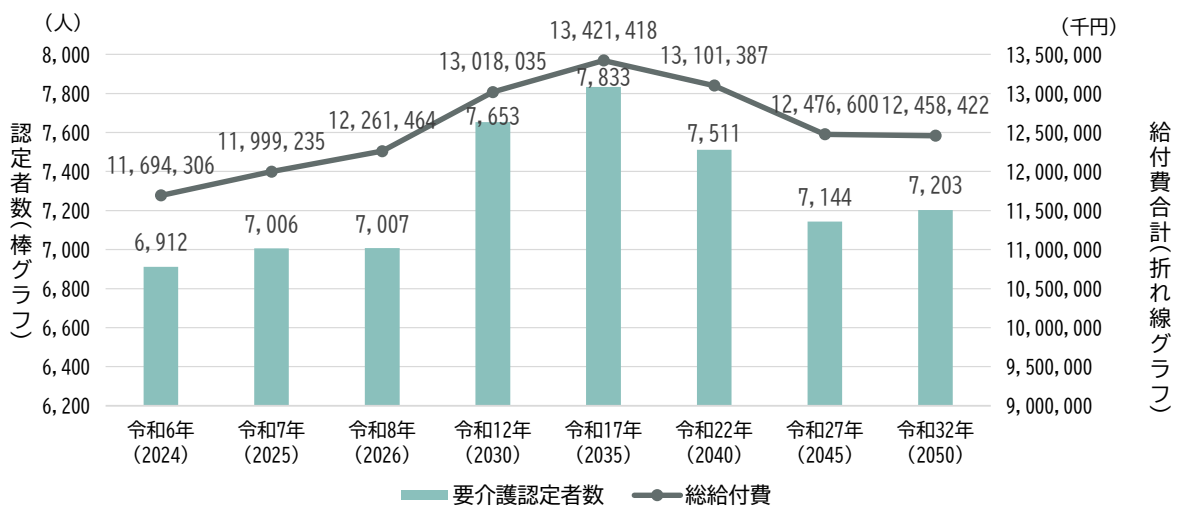


図 介護需要の将来予測

資料：第9期羽曳野市高齢者いきいき計画

高齢者人口の将来推計から「認知症の人の将来推計について」（厚生労働省）の数値を用いて算定すると、認知症有病者数は今後も増加していく傾向にあり、令和 22(2040)年をピークに減少へと転じる予測となっています。

年齢別の救急搬送者数の実績値をもとに算定すると、人口減少に伴い全体的な救急搬送者数の件数は減少傾向にありますが、70 歳以上の救急搬送者数は増加傾向にあります。

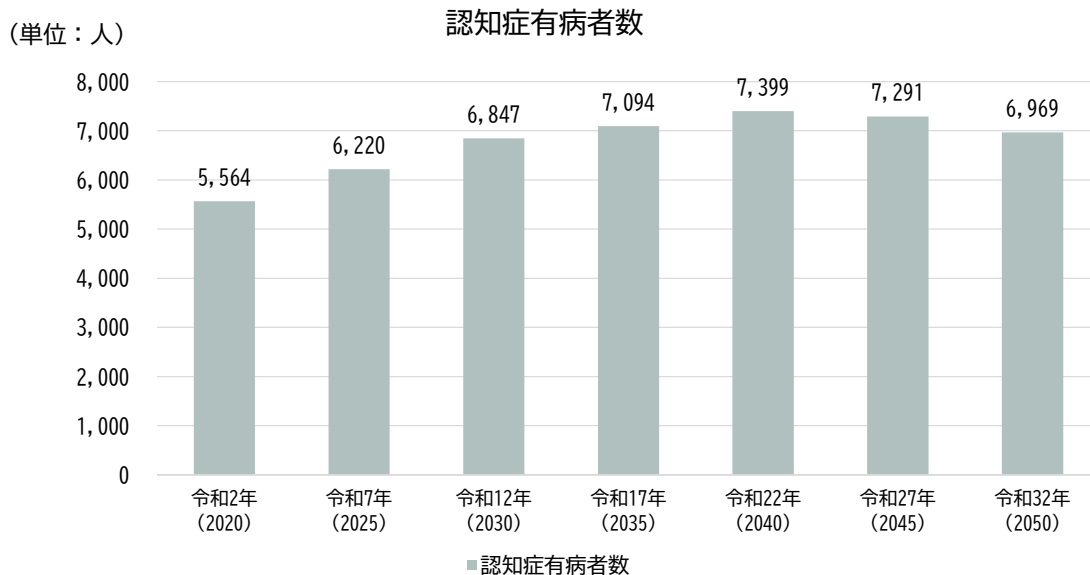


図 認知症有病者数

資料：認知症の人の将来推計について/厚生労働省

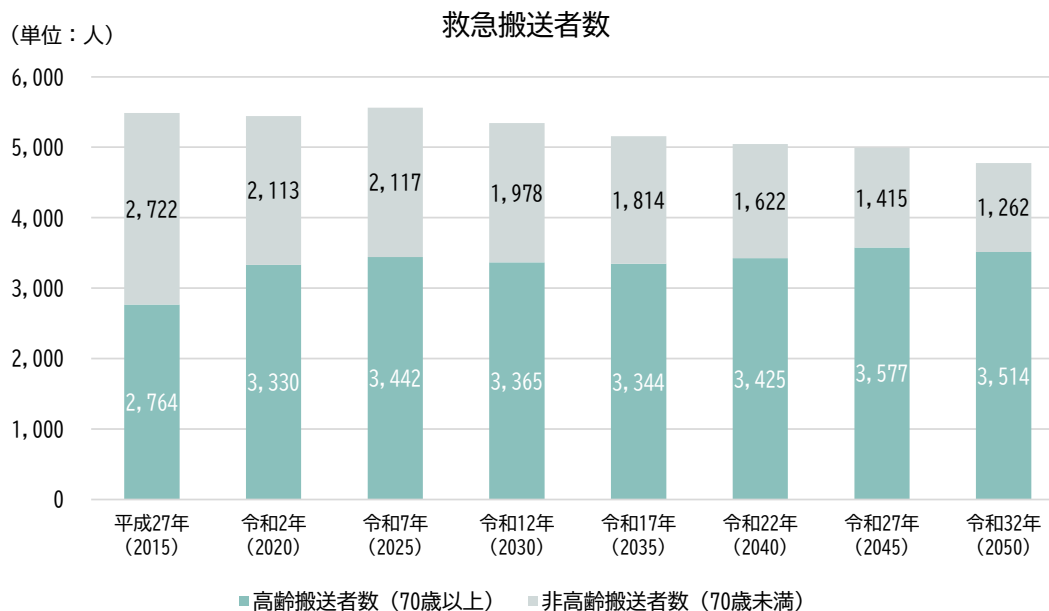


図 救急搬送者数の将来予測

資料：危機管理部危機管理課

■ ごみ発生量

人口一人当たりのごみ発生量の実績値などをもとに算定すると、人口減少に伴い生活系ごみ発生量は減少傾向にあり、それに伴い全体のごみ発生量も減少することから、令和17(2035)年には約26千トンとなる推計となっています。

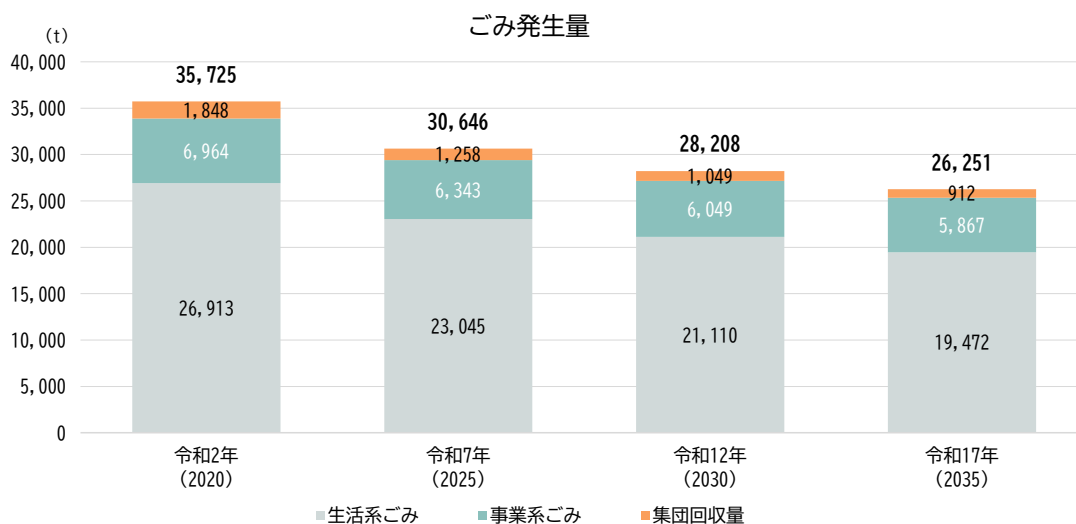


図 ごみ発生量の将来予測

資料：一般廃棄物処理基本計画/柏羽藤環境事業組合

■ 有収水量

人口一人当たりの有収水量の実績値などをもとに算定すると、人口減少に伴い全体的な有収水量は減少傾向にあり、令和32(2050)年には8,000 m³を下回る推計となっています。

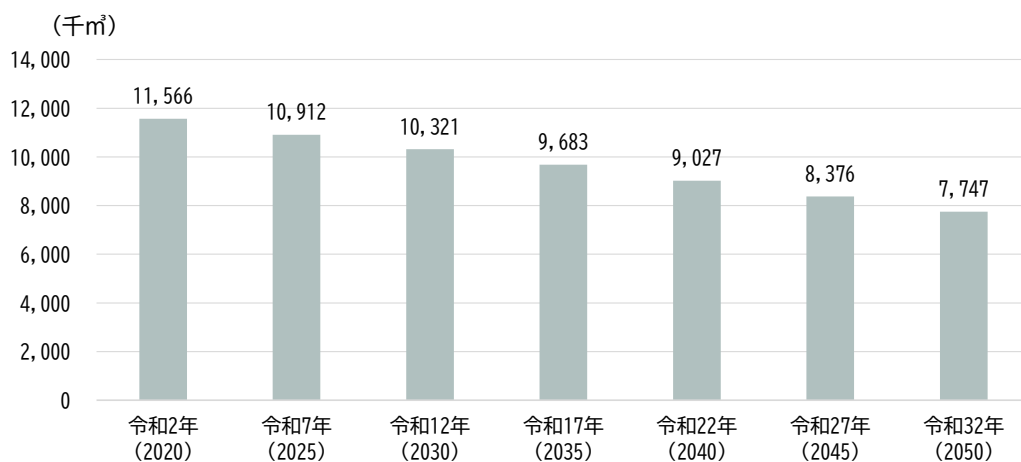
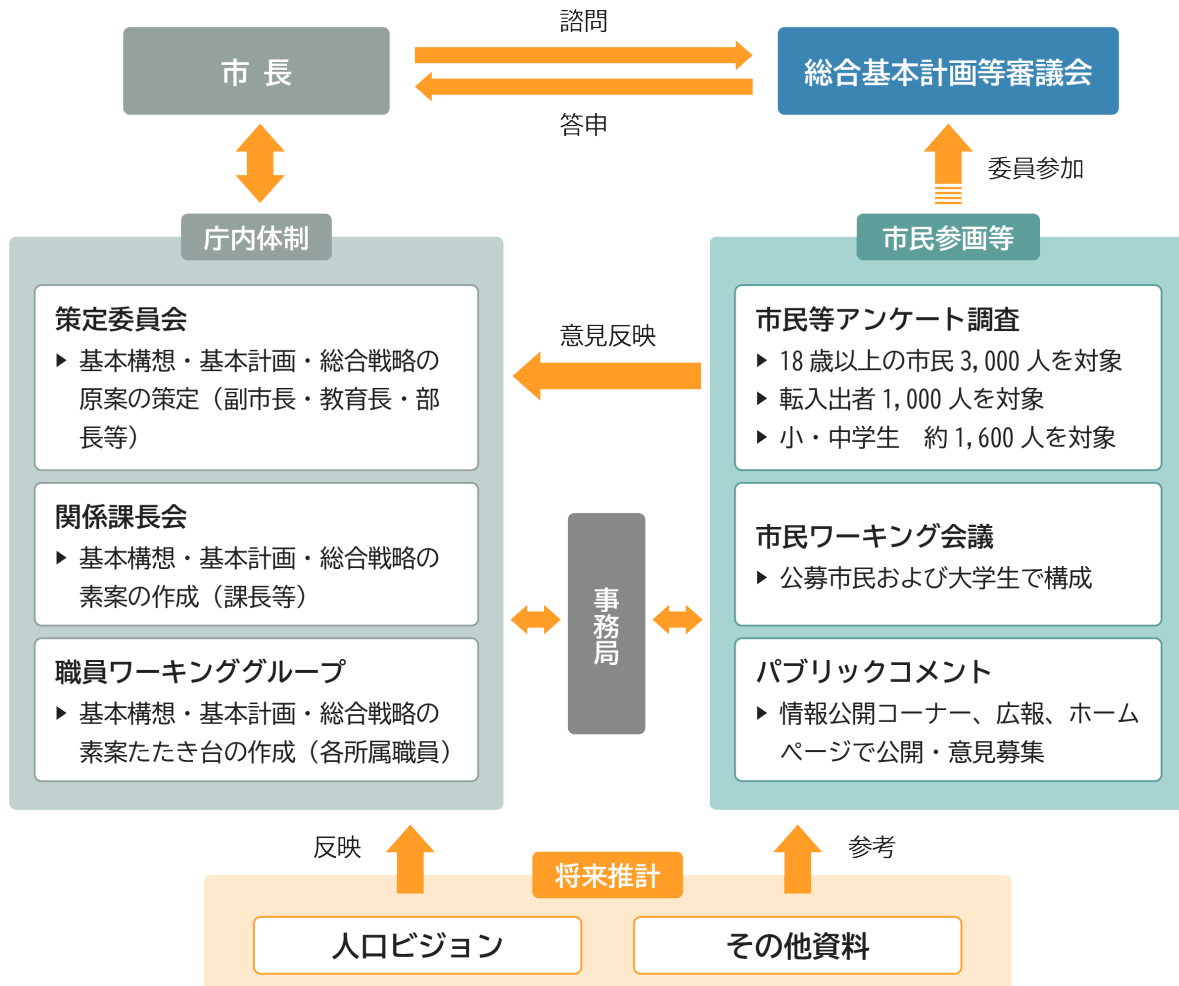


図 有収水量の将来予測

資料：国立社会保障・人口問題研究所/大阪府の水道の現況

策定体制・策定の経緯

■ 策定体制



■ 策定の経緯

日付	内容
令和6年 9月26日	第1回策定委員会 ○策定方針の説明
10月9日 ～10月31日	市民アンケート、転入・転出者アンケートの実施
11月8日	第1回関係課長部会 ○策定方針、施策評価調査の説明
11月12日 ～11月29日	小中学生アンケートの実施
11月15日 ～11月29日	施策評価調査（第6次総合基本計画施策評価及び 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価）の実施

日付	内容
11月19日 ～11月29日	職員アンケートの実施
12月25日	第1回職員ワーキング会議 ○現行計画における施策に関する評価・分析・修正案の検討
令和7年 1月25日	第1回市民ワーキング会議 ○「地域課題とその解決に向けて取り組める内容を考える」
2月15日	第2回市民ワーキング会議 ○「市民中心にどんなことに取り組めるかを考える」
2月18日	第2回職員ワーキング会議 ○人口減少を踏まえ、今後新たにに取り組んでいくべき施策の提案
3月24日	第2回関係課長部会 ○基本構想(骨子案)の検討 ○基本計画の体系の審議
3月26日	第2回策定委員会 ○基本構想(骨子案)の検討 ○基本計画の体系の検討
5月21日	第3回関係課長部会 ○基本構想(素案)の検討 ○基本計画の体系の検討
6月3日	第3回策定委員会 ○基本構想(素案)の検討 ○基本計画の体系の検討
7月6日	第1回総合基本計画等審議会 ○基本構想およびまち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)の諮問 ○基本構想(素案)の審議
9月12日	第4回策定委員会(書面開催) ○基本計画の体系の審議 ○基本計画シートの作成依頼
10月5日	第2回総合基本計画等審議会 ○基本構想(素案)の審議 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略(骨子)の審議
11月21日	第5回策定委員会(書面開催) ○まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)の検討
12月1日	第3回総合基本計画等審議会 ○基本構想(素案)の審議 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)の審議
12月25日 ～令和8年1月24日	パブリックコメントの実施
1月30日	第4回総合基本計画等審議会 ○パブリックコメント結果と市対応案の審議 ○基本構想(答申案)の審議 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略(答申案)の審議
2月6日	第7次総合基本計画基本構想および第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の答申
3月26日	第6回策定委員会(書面開催) ○基本計画(素案)の審議

羽曳野市総合基本計画等審議会 委員名簿

(五十音順・敬称略)

区分	氏名	所属等	備考
1号委員 (市議会議員)	大坪 正尚	羽曳野市議会議員	令和7年10月4日まで
	黒川 実	羽曳野市議会議員	
	阪本 菜津代	羽曳野市議会議員	令和7年10月5日より
	笹井 喜世子	羽曳野市議会議員	
	樽井 佳代子	羽曳野市議会議員	令和7年11月5日より
	通堂 義弘	羽曳野市議会議員	令和7年10月5日より
	外園 康裕	羽曳野市議会議員	令和7年10月4日まで
	花川 雅昭	羽曳野市議会議員	令和7年11月4日まで
2号委員 (学識経験者)	岡島 克樹	大阪大谷大学 教授	
	小川 亮	大阪公立大学 教授	
	原田 保秀	四天王寺大学 教授	
	会長 吉川 耕司	大阪産業大学 教授	
3号委員 (市民代表)	安部 演子	羽曳野市更生保護女性会 副会長	
	尼丁 正寄	羽曳野市人権啓発推進協議会 会長	
	綾野 眞悠	四天王寺大学 学生	
	伊東 賢伸	大阪大谷大学 学生	
	浦田 崇	羽曳野市社会福祉協議会 会長	
	奥野 貞一	羽曳野市教育委員会 教育長職務代理者	
	加藤 治人	羽曳野市健康づくり推進協議会 会長	
	風呂谷 幸蔵	羽曳野市連合区長会 会長	
	溝上 響	大阪公立大学 学生	
	村上 阿貴	市民ワーキング会議 代表	
4号委員 (まち・ひと・ しごと創生関係 団体等)	井上 大輔	りそな銀行羽曳野支店 支店長	
	川崎 弘人	藤井寺公共職業安定所 所長	
	塚本 哲也	大阪南農業協同組合営農部 営農指導課長	
	西川 昌伸	一般財団法人 大阪はびきの観光局 専務理事	
	副会長 原 誠	羽曳野市商工会 会長	
	森 憲一	近畿日本鉄道株式会社古市駅 駅長	

※所属等は就任当時のもの。

羽 政 政 第 5 5 8 号
令 和 7 年 7 月 6 日

羽 曳 野 市 総 合 基 本 計 画 等 審 議 会 会 長 様

羽 曳 野 市 長 山 入 端 創

第 7 次 羽 曳 野 市 総 合 基 本 計 画 及 び 第 3 期 羽 曳 野 市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と
創 生 総 合 戦 略 に つ い て (諮 問)

羽 曳 野 市 総 合 基 本 計 画 に 関 す る 規 則 第 6 条 の 規 定 に 基 づ き 、 下 記 の 事 項 に つ い て
貴 審 議 会 に 諮 問 し ま す 。

記

諮 問 事 項

- (1) 第 7 次 羽 曳 野 市 総 合 基 本 計 画 基 本 構 想 の 策 定 に 関 す る 事 項
- (2) 第 3 期 羽 曳 野 市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 の 策 定 に 関 す る 事 項

令和8年2月6日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市総合基本計画等審議会
会 長 吉川 耕司

羽曳野市総合基本計画について（答申）

令和7年7月6日付け羽政政第558号で諮問のありました第7次羽曳野市総合基本計画基本構想の策定について、当審議会で慎重に審議を重ねてきた結果、別添のとおり答申いたします。

なお、下記に付した意見を踏まえ、まちの将来像となる「魅力が息づき 未来を築くまち はびきの ～みんなの想いがカタチになる どんどん良くなる羽曳野市～」の実現に向け、適切に各施策を進めていただくことを要望いたします。

記

1. 人口減少が避けられない状況において、経済規模の縮小・高齢化に対応することが重要となります。多様な主体との連携や資源等の有効活用といった創意工夫を凝らし、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現に向け、総合基本計画に掲げる各施策を着実に取り組まれることを望みます。
2. 市民協働・公民連携の推進、DXの推進、効率的な行財政運営の3つの視点を十分に留意し各施策を推進されることを望みます。
3. 基本計画の策定にあたっては、市民アンケートや市民ワーキング等で得た市民からの意見について十分に配慮されることを望みます。
また、施策の進捗度合いを量ることのできる適切な成果指標を設定し、継続的な進行管理を行うとともに、その結果を定期的に市民に周知し、市政の改善につなげられることを望みます。

令和8年2月6日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市総合基本計画等審議会
会 長 吉川 耕司

第3期羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（答申）

令和7年7月6日付け羽政政第558号で諮問のありました第3期羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、当審議会で慎重に審議を重ねてきた結果、別添のとおり答申いたします。

なお、下記に付した意見を踏まえ、まちの将来像となる「魅力が息づき 未来を築くまち はびきの ～みんなの想いがカタチになる どんどん良くなる羽曳野市～」に向け、適切に各施策を進めていただくことを要望いたします。

記

1. 国の地方創生に関する総合戦略が掲げる「強い経済」、「豊かな生活環境」、「選ばれる地方」の実現という視点を持ち、市民をはじめ、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体等の幅広い連携と協力のもと、人口規模が縮小しても経済成長し、持続可能で魅力あるまちの実現に向けて取り組むことを望みます。
2. 多様な主体とのパートナーシップの推進、AI等のデジタル技術の活用・DXの推進といった「横断的な視点」について十分留意し、各施策を推進されることを望みます。
3. まち・ひと・しごと創生総合戦略と関連する基本計画の策定にあたっては、施策の進捗度合いを量ることのできる適切な成果指標を設定し、継続的な進行管理を行うとともに、その結果を定期的に市民に周知し市政の改善につなげられることを望みます

用語解説

用語	解説	該当箇所
英字		
AI	人工知能のこと。Artificial Intelligence の略。	P25, 122
ALT	Assistant Language Teacher の略で、日本人教師を補佐し、生きた英語をこどもに伝える英語を母語とする外国人の指導助手のこと。	P86, 109
DX	デジタル化により社会や生活の形・スタイルが変わること。Digital Transformation の略（「trans-」は X で略記する慣習による）。	P25, 34, 96, 116, 117 等
EC	Electronic Commerce の略。インターネット上で商品やサービスの売買、契約、決済などを行う取引形態のこと。	P27
ギガ GIGA スクール 構想	一人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等の学校 ICT 環境を整備・活用することにより、教育の質を向上させ、すべてのこどもの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現することを目的とする国の構想のこと。	P86
GIS	Geographic Information System の略。地理的位置情報を持つデータを地図上に重ねて分析・可視化するシステムのこと。	P97, 118
HIA (遺産影響評価)	Heritage Impact Assessment の略で、計画される事業等が世界遺産の価値に与える影響を事前に把握し、負の影響が想定される場合に、それらを回避または低減する手法を導き出すために実施する評価分析作業のこと。	P93
IoT	Internet of Things の略。これまでインターネットに接続されてきたパソコンやスマートフォンに加えて、自動車や家電等、様々なモノがインターネットにつながり、モノがインターネット経由で通信すること。	P25
Jアラート	「全国瞬時警報システム」の通称名で、通信衛星と市町村の同報系防災行政無線や有線放送電話を利用し、緊急情報を住民へ瞬時に伝達するシステムのこと。	P60
KGI (重要目標達成指標)	Key Goal Indicator の略。組織や個人が達成すべき最終的な目標を示す指標のこと。	P46
KPI (重要業績評価指標)	Key Performance Indicator の略。政策や事業の目標の達成に向けた進捗状況を、定量的（数値）に測定・評価するための指標のこと。	P46, 107 等
NPO	Non-Profit Organization の略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。	P2, 25, 49, 63, 91, 98 等

用語	解説	該当箇所
PDCA サイクル	事業活動における管理を円滑に進める手法の一つで、P(Plan：計画)・D(Do：実施)・C(Check：評価)・A(Action：改善)の4段階を繰り返すことで、業務を継続的に改善するサイクルのこと。	P3
PFI	Private Finance Initiative の略で、公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を民間主導で行うこと。	P95
QOL	生活の質 (Quality of Life) を表す指標で、個人の健康・生活満足度など、自身が感じる生活の豊かさのこと。	P33
SDGs	Sustainable Development Goals の略。平成 27 (2015) 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された令和 12(2030)年までに達成すべき国際目標のこと。	P25, 43, 44, 104
<small>ソサイエティ</small> Society5.0	デジタル技術を活用し、経済発展と社会課題の解決を両立させる、人間中心の社会の姿のこと。	P104
ア行		
アウトソーシング	市民サービスの向上、効率的な行財政運営を実現するため、民間の人材、ノウハウといった外部資源を活用すること。	P99
アウトリーチ	「手を差しのべること」の意味で、援助が必要であるにも関わらず、自発的に申し出をしない人々に対して、公共機関などが積極的に働きかけて支援の実現をめざすこと。	P80
<small>あおいろぼうはん</small> 青色防犯パトロール	警察により防犯活動を認められた団体が、青色回転灯装備を許可された自主防犯活動用自動車で行われる防犯パトロールのこと。	P71
アグリツーリズム	農業や農村の暮らし・文化・自然を観光資源として活用し、交流人口の拡大や地域活性化を図る取り組み。	P26
アセスメント	評価、査定、判定という意味があり、検査や行動観察を行い、その結果を分析・考察して判定する一連の流れのこと。	P84, 85
アドプト・プログラム (ロード、リバー)	道路や河川を市民グループや企業等の方々の賛同・協力を得て、一定区間の清掃や緑化等の美化活動を継続的に実施する事業のこと。	P51, 55
<small>あんぜん</small> 安全なまちづくり <small>すいしんきょうぎかい</small> 推進協議会	平成 14(2002)年に制定された「大阪府安全なまちづくり条例」に基づき、大阪府、警察、自治体、事業者、府民および民間団体等で構成する組織のこと。	P71

用語	解説	該当箇所
いきいき百歳体操 ^{ひゃくさいたいそう}	高齢者の自立度低下やフレイル(虚弱)を予防するため、負荷が調整できるおもりを手首や足首につけて行う約30分程度の介護予防の体操のこと。	P80, 81
医療的ケア児 ^{いりょうてき}	日常生活および社会生活を営むために、恒常的に人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な児童のこと。	P77
医療レセプト ^{いりょう}	医療機関が患者の診療内容を記載し、市町村や健康保険組合などの保険者に、患者の窓口負担分以外の医療費を請求するための明細書のこと。	P79
インクルージョン	すべての人が組織や社会の一員として受け入れられ、それぞれの多様性を活かして活躍できる状態のこと。	P77
インターンシップ	学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと。	P110, 115
インナープロモーション	市民や事業者などの市内関係者にまちの魅力を伝え、市に対する愛着醸成を図る取り組みのこと。	P101
大阪はびきの観光局 ^{おおさか}	観光によるまちづくりを推進するため、民間事業者と連携し、令和4(2022)年9月に設立した、一般財団法人のこと。	P57, 100, 101, 112
大阪南消防組合 ^{おおさかみなみしょうぼうくみあい}	令和6(2024)年4月より運用を開始した柏原市、羽曳野市、藤井寺市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村において構成される消防の一部事務組合のこと。	P60, 61
オープンイノベーション	組織の枠を越えて外部の知識や技術を活用し、新たな価値やサービスを創出する考え方のこと。	P119
オープンデータ	行政の透明性の向上や民間活力の創出を図るため、誰もが二次利用しやすい形で公開された、行政等が保有するデータのこと。	P46, 96, 118
オレンジサポーター	認知症サポーターを対象とした「認知症サポーターステップアップ講座」を受講し、認知症の人やその家族を支援につなげる仕組みであるチームオレンジの活動に協力・応援する人のこと。	P81
カ行		
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を全体として均衡させ、実質的な排出量をゼロにすることをめざす考え方のこと。	P24, 68
柏羽藤環境事業組合 ^{かしはふじかんきょうじぎょうくみあい}	柏原市、羽曳野市、藤井寺市で運営される一般廃棄物の処理・処分を行う一部事務組合のこと。	P68, 69
通いの場 ^{なよ}	地域に住む高齢者が、体操や運動、様々なレクリエーション等の活動を通して、身近な地域で介護予防活動に参加できる場所のこと。	P81

用語	解説	該当箇所
かんけいじんこう 関係人口	定住人口でも観光客でもない形で、地域と継続的・多様に関わる人々のこと。	P24, 33, 36, 98, 113等
かんみんれんけい こうみんれんけい 官民連携/公民連携	行政と民間事業者が連携し、地域課題や社会課題の解決、新しい価値の提供などに取り組むこと。	P34, 99, 101
きかんそうだんしえん 基幹相談支援センター	地域の障害福祉分野における、相談支援の中核的な役割を担い、総合的・専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化の取り組み等を行う機関のこと。	P76, 77
キャリア教育 きょういく	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。	P59, 88, 89
きょうどうよういく 共同養育	父母が離婚後も引き続き共同して子育てを行うこと。	P85
クラウドファンディング	「群衆 (Crowd)」と「資金調達 (Funding)」を組み合わせた造語で、インターネット等を通じて、不特定多数の人に資金提供を呼びかけ、趣旨に賛同した人から資金を集める方法のこと。	P99
けいじょうしゅうしひりつ 経常収支比率	市税や地方交付税等、毎年経常的に収入される用途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費等毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率のこと。	P54, 94
けいほうはん にん ちげんすう 刑法犯認知件数	警察が刑法に違反する犯罪として認知した件数のこと。	P70, 114
ゲートキーパー	悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと。	P79
けんこうじゅみょう 健康寿命	世界保健機関(WHO)が提唱した指標で、平均寿命から寝たきりや認知症等の介護状態の期間を差し引いた期間のこと。	P21, 33, 78
こうきょうしよくぎょうあんていじょ (ハローワーク) 公共職業安定所	求職者や求人事業主の方に対して、さまざまなサービスを無償で提供する、国(厚生労働省)が運営する総合的雇用サービス機関のこと。	P74, 107
こうくふくしいいんかい 校区福祉委員会	生活圏域である小学校区を単位に地域の各種団体・グループ、ボランティアや関係機関で構成され、地域における様々な福祉課題の解決に取り組んでいる組織のこと。	P61, 75
ごうけいとくしゅしゅつしゅうりつ 合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率(母の年齢別年間出生数÷年齢別女性人口)を合計したものの。一人の女性が一生の間に出産する平均のこどもの数とみなされる。	P84, 108, 121
こうつうくうはくきいき 交通空白地域	公共交通機関(バスや鉄道等)が利用できない、または非常に不便な地域のこと。	P50
こうみんきょうさう 公民協創デスク	公民連携を推進し、地域課題や社会課題の解決を図るため、庁内の各部局とのマッチングや連携事業の実現に向けた調整等を行う、民間事業者のワンストップ窓口のこと。	P98, 99, 115

用語	解説	該当箇所
交流人口	外部からその地域に、観光、通勤・通学、ショッピング等、何らかの目的で訪れる人口のこと。	P100, 101
国立社会保障・人口問題研究所	人口・世帯数の将来推計や社会保障に関する統計の作成・調査研究等を行う、厚生労働省の政策研究機関のこと。	P8, 23
子ども医療費助成制度	子ども（0歳～18歳）が医療機関を受診した際に、医療費の一部を公費で助成する制度のこと。	P74, 84, 85, 109
子ども家庭センター	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健・児童福祉の両機能に関して、一体的に相談支援を行う機関のこと。	P82, 83, 109
子どもまんなか社会	子どもや若者の視点を重視し、成長と幸福を社会全体で支える社会のこと。	P33
古墳DEるる	百舌鳥・古市古墳群をよく知らない人に、様々な切り口から、古墳や世界遺産に興味・関心を持ってもらい、その価値や魅力を幅広い世代に周知するイベントのこと。	P93
コミュニティ・スクール (学校運営協議会)	「学校運営協議会」を設置した学校園のこと。学校運営協議会では、保護者や地域住民が、学校園の運営等に参画し、より良い教育の実現に取り組むことができる。	P87, 89
コミュニティソーシャルワーカー (CSW)	中学校区程度の身近な地域で、高齢者、障害者、子どもなど分野を問わない相談支援を行い、関係機関と連携して、必要な支援に適切に結びつくように取り組む福祉専門職のこと。	P74, 75
コンパクト・プラス・ネットワーク	医療・福祉・商業等の生活利便施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等に容易にアクセスできるようなコンパクトなまちづくりの方針のこと。	P48, 49
コンビニ交付	マイナンバーカード(個人番号カード)を利用して、日本全国のコンビニエンスストアの店舗内に設置されている多機能端末(マルチコピー機)から、各種証明書の交付を受けることができるサービスのこと。	P97
サ行		
再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等をエネルギー源として持続的な利用が可能と認められるもので、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないエネルギーのこと。	P24
サイバー攻撃	金銭や個人情報の窃取、システムの機能停止による事業活動の妨害などを目的に行われるインターネットやデジタル機器を利用した犯罪行為の手口のこと。	P97

用語	解説	該当箇所
産後ケア	出産後、家族などから十分な支援が受けられず、体調や育児に不安のある方に対し、サポートを行う事業のこと。	P85
支援教育介助員	支援が必要な児童・生徒の学校生活における食事や教室移動の介助を行う職員のこと。	P109
市街化調整区域	無秩序な開発を防ぎ、計画的な市街化を図るために定められた都市計画区域の区分の一つで、当面の間は市街化を抑制すべき区域のこと。	P48, 49
事業系ごみ	事業活動を行うことにより発生した一般廃棄物のこと。	P69
自主防災組織	主に町内会・自治会が母体となって地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意の団体のこと。	P60, 61, 113, 114
指定管理者制度	公共施設の管理に民間の能力を活用し、市民サービスの向上や経費の削減等を図ることを目的として導入された制度のこと。	P95
シティブランディング	地方自治体が持つ歴史、文化、産業、自然環境などの独自資源を整理し、戦略的に発信することでまちの魅力を高める取り組みのこと。	P100
シティプロモーション	地方自治体によって行われる、地域のイメージを向上させるために行われる活動の総称のこと。	P16, 18, 19, 96, 101, 115
シビックプライド	地域への誇りや愛着、主体的に地域づくりに関わろうとする意識のこと。	P33, 100, 101
重層的支援体制整備事業	地域住民の複雑化・複合化した課題に対応していくため、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する包括的な支援体制を整備すること。	P73
純付加価値額	生産活動によって新たに生み出された価値を示す指標で、付加価値から減価償却費等を差し引いた額のこと。	P58, 122
生涯活躍	年齢や立場にかかわらず、誰もが生涯にわたり活躍できること。	P33
消費生活センター	消費生活全般に関する苦情や問合せ等の消費者からの相談を専門の相談員が受け、公正な立場で処理にあたるため、地方公共団体に設置されている拠点のこと。	P70
情報公開制度	行政が保有する情報を市民等からの請求に対して原則として公開することを義務づける制度のこと。	P94, 95
食生活改善推進員	行政が行う養成講座を受講・修了し、地域住民の健康づくりのため、食生活改善の普及活動を行うボランティアのこと。	P79

用語	解説	該当箇所
自立支援プログラム じりつしえん	ひとり親家庭等の自立を支援し、必要な制度につなげるため、要望や家庭状況等に応じて策定するプログラムのこと。	P85
人権擁護都市宣言 じんけんようごとしせんげん	日本国憲法が保障する基本的人権を尊重し、真に自由で差別のない社会の確立をめざす決意を、地方自治体が内外に表明したもの。	P64
人財尊重社会 じんざいそんちゆうしゃかい	少子高齢化によって生産年齢人口が減少する中で、すべての人を財産として尊重し、個々の幸福実現と生産性向上を図っていく社会のこと。	P33
新生児訪問・こんにちは あかちゃん訪問 しんせいしほうもん	新生児がいる家庭を訪問し、家庭状況を把握するとともに、保護者が安心して育児ができるよう相談支援を行う事業のこと。	P85
人生100年時代 じんせい ねんじだい	寿命が延びて一人の人間の人生が100年を超えるようになり、これまでの80年程度のライフコースの見直しを迫られる時代のこと。	P90
スクールソーシャルワーカー	学校と家庭・地域をつなぎ、児童・生徒が抱える課題解決を支援する専門職のこと。	P109
スマートシティ	ICT等を活用し、都市機能や暮らしの質の向上、持続可能なまちづくりを実現する都市のこと。	P27, 119
スマート農業 のうぎよう	ロボット技術やICT(情報通信技術)を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現等を推進する農業のこと。	P57
生産年齢人口 せいさんねんれいじんこう	国内の生産活動において労働力の中核となる15歳以上65歳未満の年齢に該当する人口のこと。	P9, 23, 58
青少年健全育成推進協議会 せいしんねんけんぜんいくせいしんぎぎかい	地域住民、学校、PTA等が連携し、青少年の健全な育成と安全な環境づくりを行うため、各小学校区において組織されている社会教育団体のこと。	P89
成年後見制度 せいねんこうげんせいど	知的障害、認知症、精神障害等により判断能力が十分でない人が、法律行為について不利益を被らないように、家庭裁判所に申立て、その人を保護・支援する代理人を選任する制度のこと。	P81
セーフティネット	傷病や失業、貧困など個人の生活を脅かすリスクを軽減し、保障を提供する社会的な制度やプログラムの総称のこと。	P16, 18, 19, 74
セグメント配信 はいしん	年齢や居住地、関心分野などに応じて、情報の受け手を分類し、適切な情報を配信する手法のこと。	P97, 108
夕行		
タウンミーティング	羽曳野市が取り組んでいる事業を紹介し、市政全般について、様々な立場の人と直接意見交換を行う場のこと。	P99, 117

用語	解説	該当箇所
多機関協働事業 た き かん きょう どう じぎょう	地域住民の複雑化・複合化した課題の調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定める事業のこと。	P73
竹内街道・横大路 たけのうちかいどう もこおおじ (大道) 活性化実行委員会 だいどう かつせいかじつこういんかい	竹内街道・横大路とその周辺地域の魅力の発信と地域活性化を目的とした、街道沿線の自治体による横断的な連携組織のこと。	P101
脱炭素化/脱炭素社会 だつたんそか だつたんそしゃかい	地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量と吸収量を均衡させて結果的にゼロにすること、またそれが実現した社会のこと。	P24, 68, 69
多文化共生 たぶんかきょうせい	国籍等の異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。	P64, 65
短期集中予防サービス たんきしゅうちゅうよぼう サービス	要介護状態になるのを予防し、できる限り地域で自立した生活を続けられるようにサポートするためのサービスのこと。	P80
地域学校協働活動 ちいきがっこうきょうどうかつどう	地域住民、学生、PTA、企業・団体等の幅広い主体の参画を得て、地域全体でこどもの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のこと。	P89
地域共生社会 ちいききょうせいしゃかい	制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。	P33
地域暮らしサービス拠点 ちいき 暮らし サービス きょてん	住民の生活に必要なサービスや機能を集約し、地域で安心して暮らし続けられるよう支援する拠点のこと。	P119
地域ケア会議 ちいき ケア かいぎ	ケアマネージャーや地域の保健・医療・福祉の関係者等で構成され、個別ケースの支援内容の検討や、地域課題の共有から、課題解決の方策の追求、施策・事業の提案を行う会議のこと。	P81
地域包括ケアシステム ちいき ほうかく ケア システム	高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の下で、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域の包括的な支援体制のこと。	P81
地域未来投資促進法 ちいき みらい とうし せきん ぽう	地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」の促進することを目的として制定された法律のこと。	P57, 59
地区計画制度 ちく けいかく せいど	既存の他の都市計画を前提に、ある一定のまとまりを持った「地区」を対象に、その地区の実情に合ったよりきめ細かい規制を行う制度のこと。	P49
地方創生SDGs ちほう ぞうせい SDGs	SDGsの理念を活かし、地域課題の解決と持続可能な地方創生を図る取り組みのこと。	P104

用語	解説	該当箇所
地方創生人材支援制度	地方創生の推進に必要な専門人材の確保や育成を支援する制度のこと。	P117
チャットボット	「チャット（対話）」と「ロボット」を組み合わせた言葉。ユーザーが入力する短いテキストや音声に対して、自動的に回答する会話型システムの総称のこと。	P97
中山間地域	農業地域類型区分のうち中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域のこと。	P52
通底	基本的な考え方や理念が、施策や分野を超えて一貫していること。	P34
デジタル学習基盤	一人一台端末やクラウド環境等の情報機器・ネットワーク・ソフトウェア等の要素で構成される一連の学習基盤のこと。	P87
デジタル防災行政無線	屋外拡声器や戸別受信機を介して、市町村から住民等に対して直接・同時に防災情報や行政情報を伝えるシステムのこと。	P60
デジタルリテラシー	デジタル技術や情報を適切に理解・活用し、安全に使いこなす能力のこと。	P25
電子通知発信業務	大阪府総合行政ポータル「マイド・ア・おおさか」を活用して、利用者（登録者）がカテゴリ選択した興味・関心と利用者本人の情報にマッチした情報配信を行う業務のこと。	P97
特殊詐欺	犯人が電話や封書等で親族や公共機関の職員等を名乗って被害者を信じ込ませ、現金やキャッシュカードをだまし取ったり、医療費の還付金が受け取れるなどと言ってATMを操作させ、犯人の口座に送金させたりする犯罪のこと。	P71
特定健康診査	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目して、生活習慣病のリスクを早期発見するための健康診査のこと。	P78, 79
特定保健指導	特定健康診査の結果により、生活習慣病の発症リスクが高く、生活改善によりその発症の予防効果が期待できる人に対して行う保健指導のこと。	P79
都市機能誘導区域	都市再生を図るため、都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域として、立地適正化計画で定められる区域のこと。	P49
ナ行		
二次医療圏	一般入院医療を提供する地域単位で、都道府県が医療計画において設定するもの。	P26
日本版CCRC	高齢者が健康なうちから居住し、アクティブに地域社会に関わりながら、必要なときに継続的なケアを受けられる多世代共生型コミュニティのこと。	P119

用語	解説	該当箇所
乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園 制度)	保護者の就労状況等にかかわらず、満3歳未満の就学前のこどもを保育園等で託児し、保護者に対しては、保育士等による育児相談を提供する事業のこと。	P85
年間付加価値労働 生産性	一人の労働者が一年間に生み出す付加価値額を示す指標のこと。GDPから中間投入を差し引いた値を就業者数や労働時間で除して算出する。	P119
農地マッチング	耕作や管理が難しい農地の情報を登録・公開し、その情報を経営規模の拡大を考えている農業者等へ提供し、農地の貸借等を促進する制度のこと。	P57
八行		
ハイリスクアプローチ	ある疾病や要介護状態を発生するリスクの高い人(ハイリスク)に予防策を講じること(アプローチ)によって、その発生を予防する手法のこと。	P81
発掘調査報告書	考古学の学術研究や埋蔵文化財の記録保存を目的として、対象の遺跡を発掘調査した結果・成果をまとめて記録した報告書のこと。	P93
華やいで大阪・南河内観光 キャンペーン協議会	南河内を中心とする大阪の観光魅力のPRを行うとともに、観光客の受け入れ態勢の充実と観光客の誘致を促進することを目的として設立された組織のこと。	P101
はびきのプラスチックごみ ゼロ宣言	使い捨てプラスチックの削減や資源循環の推進を通じて、地域の環境保全に貢献することをめざして令和元(2019)年6月18日に本市が行った宣言のこと。	P67
はびきのマップ	本市が保有する各種地図情報を、GISを活用してインターネット上で公開するシステムのこと。	P97
羽曳野市ぶどう就農促 進協議会	ぶどう農家をめざす者を対象に講義と実習を行うことで自立した農業者へ育成することを目的とする団体のこと。	P56, 57
はびきのビジターセンター	令和5(2023)年3月19日に近鉄南大阪線古市駅前にオープンした施設のこと。世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」、日本遺産「竹内街道」をはじめ、寺社等の歴史遺産や特産品等、多彩な観光情報を提供している。	P100, 110
パブリックコメント	行政機関が命令(条例等)や政策等を定めようとする際に、事前に広く一般から意見を募り、行政運営の公正さの確保と透明性の向上を図り、住民・事業者等の権利利益の保護に役立てることを目的とした意見募集手続きのこと。	P99
福祉医療助成制度	重度障害者、ひとり親家庭および乳幼児を対象に、経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくるため、医療費の自己負担の一部を助成する制度のこと。	P75

用語	解説	該当箇所
扶助費 <small>かじょひ</small>	社会保障制度の一環として、生活困窮者、要援護高齢者、障害者などの生活維持や保育所での保育活動などに支出される経費のこと。	P11
ブックスタート	4か月児健診を終えた0歳児に絵本をプレゼントするとともに、保護者に絵本の読み聞かせの大切さを周知する事業のこと。	P91
ふるさと住民登録制度 <small>じゅうみんとろうくせいど</small>	関係人口の増加を図り、住民票のある居住地以外の自治体に継続的に関わる人を登録し、情報提供や支援を行う仕組みのこと。	P119
ふれあいネット <small>みやび</small> 雅び	地域と行政、専門機関が協働した、小学校区ごとに設置された地域の見守り・支え合い・支援のネットワークのこと。	P72, 73, 75
ペットの同行避難マニュアル <small>どうこうひなん</small>	災害時に飼い主がペットと一緒に避難所まで安全に避難し、避難所でのトラブルを防ぎながら共生するための具体的な手順をまとめたもの。	P66
放課後子ども教室 <small>ほうかご</small>	地域住民等の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として、学習や体験・交流活動などを行う事業のこと。	P88, 89
防犯協議会 <small>ぼうはんぎょうぎかい</small>	地域住民や企業が、警察や行政と連携し、ボランティアとして自主的な防犯活動（パトロール、防犯知識の普及等）を行う地域安全団体のこと。	P70, 71
母子・父子自立支援員 <small>ぼし・ふしじりつしえんいん</small>	ひとり親家庭等を対象に、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供、相談指導等を行うとともに、職業能力の向上および求職活動に関する支援を行う地方公共団体が設置する専門相談員のこと。	P85
ポピュレーションアプローチ	集団としての人々（ポピュレーション）に対して、健康増進や疾病予防に関する働きかけ（アプローチ）を行うことで、集団全体の健康リスクを減らそうとする方法のこと。	P81
マ行		
緑の少年団 <small>みどりしやうねんだん</small>	緑化に係る広範な活動を展開する、青少年が主体となった団体のこと。林野庁が主導し、市町村等が活動を援助している。	P53
民生委員・児童委員 <small>みんせいいいん じどういいん</small>	厚生労働大臣から委嘱され、地域において常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める人のこと。	P61, 72, 73, 83
もずふる応援隊 <small>もずふるおうえんたい</small>	世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力の発信と次世代への継承をめざす個人、企業、団体が集まった応援隊のこと。	P113, 114
ヤ行		
ヤングケアラー	家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められるこども・若者のこと。	P83

用語	解説	該当箇所
要保護児童対策地域協議会 (要対協)	虐待から子どもを守る地域ネットワークとして、児童相談所や警察、教育、保育、医療等の関係機関が連携しながら、個別ケース検討会議等を開催し、情報共有を図る会議のこと。	P83
ラ行		
ライフサイクルコスト	建築物やインフラの計画・設計から解体・廃棄までの全期間にかかる総費用のこと。	P55
ライフステージ	子どもから大人へといった身体的な状況の変化や、就学、就職、婚姻、出産、育児、退職、介護等の社会的な環境の変化によって、いくつかに分けられる人の一生の各段階のこと。	P21, 27, 33, 76, 77, 89
リスキング支援	教育訓練やキャリア相談など、働き手が新たな知識や技術を学び直すための支援のこと。	P119
留守家庭児童会 (放課後児童クラブ)	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校または義務教育学校の児童を対象に、学校施設等を利用して放課後等における適切な遊びと生活の場を提供する事業のこと。	P88, 89, 107, 109
ローコードツール	最小限のプログラミングで業務アプリを開発できるプラットフォーム（開発基盤）のこと。	P118
六次産業化	一次産業としての農林漁業と二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みのこと。	P27
ワ行		
ワーク・ライフ・バランス	働く人の価値観やライフスタイルの変化に対応して働き方を見直し、仕事と生活の調和を図る考え方や取り組みを重視すること。	P23, 65
ワット・ビット連携	大量の電力を必要とするデータセンターの迅速な整備を実現するため、電力インフラと通信インフラを連携させて効率的に社会基盤を構築する取り組みのこと。	P119

第7次羽曳野市総合基本計画

第3期羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和8(2026)年3月

発行 羽曳野市

編集 羽曳野市政策企画部政策推進課

〒583-8585

羽曳野市誉田4丁目1番1号

TEL 072-958-1111(代表)

<https://www.city.habikino.lg.jp/>



第7次羽曳野市総合基本計画

第3期羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和8年3月

羽曳野市